

# 広域行政圏施策に関する要望

広域行政圏市議会協議会は、平成22年度政府予算における広域行政圏関連施策について別紙のとおり議決いたしましたので、政府並びに国会におかれましては、特段のご配慮を賜りますよう強く要望いたします。

平成21年8月

広域行政圏市議会協議会  
会長 上野敏郎  
(帯広市議会議長)

## 要 望

政府においては、定住自立圏構想の推進などにより、様々な主体が連携して地域力を高めるための取り組みを展開する一方で、広域行政圏施策は当初の役割を終えたものとして本年3月31日を以て廃止することとされ、今後の広域連携については、圏域を構成する関係市町村の自主的な協議によることとされた。

一方、去る6月16日付で出された第29次地方制度調査会の答申では、「事務の共同処理の仕組みが一層活用されるよう、地方公共団体のニーズを踏まえた制度の見直しを行う必要がある」とされ、広域連携の積極的な活用を促すための方策が示されている。

これまで広域行政圏は、豊かな地域社会の形成をはじめ、地域間の連携意識の醸成、地域住民の福祉サービスの向上に重要な役割を果たしてきたところであり、全ての地域で定住自立圏は構成できないことから、広域行政圏施策の取り組みについて、適切な財政支援措置を講ずる必要がある。

よって、国においては、これまで広域行政圏が果たしてきた役割を踏まえ、下記事項の実現を図るよう強く要望する。

## 記

- (1) 自治体間の連携により広域的な事務・事業を行っている広域行政圏施策の取り組みについて、適切な財政支援措置を講ずること。
- (2) 広域行政圏における地域経済活性化を推進するため、地域活性化事業債の拡充強化を図ること。
- (3) 平成の大合併により圏域が拡大していることから、広域交通ネットワークの整備及び地域医療体制の確保等の行政施策に対する財政支援措置の拡充強化を図ること。